

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第65期) 至 平成21年3月31日

能美防災株式会社

(E01803)

第65期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

能美防災株式会社

目 次

頁

第65期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	能美防災株式会社
【英訳名】	NOHMI BOSAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 爪 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
【電話番号】	03(3265)0216
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 荒 井 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
【電話番号】	03(3265)0216
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 荒 井 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	73,956	75,147	79,705	84,947	89,579
経常利益 (百万円)	2,284	2,641	3,906	5,151	5,927
当期純利益 (百万円)	1,177	1,354	2,067	2,853	3,201
純資産額 (百万円)	29,489	30,938	46,645	49,318	50,981
総資産額 (百万円)	63,719	64,432	77,443	81,249	81,874
1 株当たり純資産額 (円)	701.44	736.25	769.92	798.86	828.72
1 株当たり当期純利益 (円)	26.14	30.35	43.44	47.26	53.04
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	48.0	60.0	59.4	61.1
自己資本利益率 (%)	4.1	4.5	5.3	6.0	6.5
株価収益率 (倍)	22.0	32.3	18.0	13.1	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,809	1,177	△838	5,733	2,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△812	△640	△850	△1,831	△2,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,758	△671	7,481	△732	△809
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,359	8,224	14,017	17,175	16,856
従業員数 (名)	1,883	1,859	1,878	2,068	2,150

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	63,801	64,724	68,703	72,758	75,686
経常利益 (百万円)	1,445	1,670	2,876	3,767	4,295
当期純利益 (百万円)	707	771	1,543	2,025	2,326
資本金 (百万円)	6,272	6,272	13,302	13,302	13,302
発行済株式総数 (株)	42,332,771	42,332,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771
純資産額 (百万円)	25,946	26,662	41,688	42,593	43,733
総資産額 (百万円)	56,051	56,307	68,645	70,237	71,063
1 株当たり純資産額 (円)	615.87	632.90	688.83	703.93	723.04
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	13.0 (5.0)	15.0 (5.0)
1 株当たり当期純利益 (円)	15.62	16.92	32.34	33.46	38.45
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	47.4	60.7	60.6	61.5
自己資本利益率 (%)	2.7	2.9	4.5	4.8	5.4
株価収益率 (倍)	36.7	57.9	24.2	18.5	19.2
配当性向 (%)	64.0	59.1	30.9	38.9	39.0
従業員数 (名)	1,333	1,312	1,330	1,336	1,375

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
4 第64期の 1 株当たり配当額13円には、特別配当 3 円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正 5 年12月 当社創業者能美輝一が大阪市において能美商会を創立。
- 大正13年 3 月 わが国で初めて自動火災報知装置、防盜装置、防火機器の製造販売並びに取付工事請負業を創業。
- 大正14年11月 能美商会を合資会社に改組。
- 昭和19年 5 月 日本防災通信工業株式会社を東京都中央区に設立し、能美商会から防火・防盜に関する一切の業務を継承。東京都北多摩郡三鷹町に三鷹工場を操業。
- 昭和21年 8 月 本店を東京都北多摩郡三鷹町に移転。
- 昭和23年 8 月 商号を能美防災工業株式会社と改称。
- 昭和24年12月 建設業者登録番号、東京都知事(イ)864号として登録。
- 昭和37年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年 9 月 埼玉県大里郡妻沼町にメヌマ工場を新設。
- 昭和41年 5 月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和49年10月 建設業者登録、管工事・消防施設工事の特定建設業、建設大臣許可(特一49)第5229号、電気工事の一般建設業、建設大臣許可(般一49)第5229号取得。
- 昭和50年12月 建設業者登録、機械器具設置工事・電気通信工事の特定建設業、建設大臣許可(特一50)第5229号取得。
- 平成元年 7 月 商号を能美防災株式会社と改称。
- 平成元年10月 日信防災株式会社(現連結子会社)設立。
- 平成 3 年 9 月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成 7 年 6 月 中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立。
- 平成 9 年 2 月 北京能美西科姆消防設備有限公司を上海能美西科姆消防設備有限公司(現連結子会社)に社名変更。
上海工場開設。
- 平成13年 8 月 三鷹・メヌマ両事業所が I S O14001の認証取得。
- 平成18年12月 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（セコム株式会社）及び子会社29社、関連会社4社で構成され、火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、更に各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

火災報知設備…… 当社及び連結子会社である上海能美西科姆消防設備有限公司が製造販売するほか、台湾能美防災股份有限公司も当社より部品の供給を受けて製造しており、半製品として当社で仕入れております。また、当社の機器は各関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については連結子会社である(株)イチボウ、岩手ノーミ(株)、青森ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、非連結子会社である(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、関連会社である宮城ノーミ(株)が行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

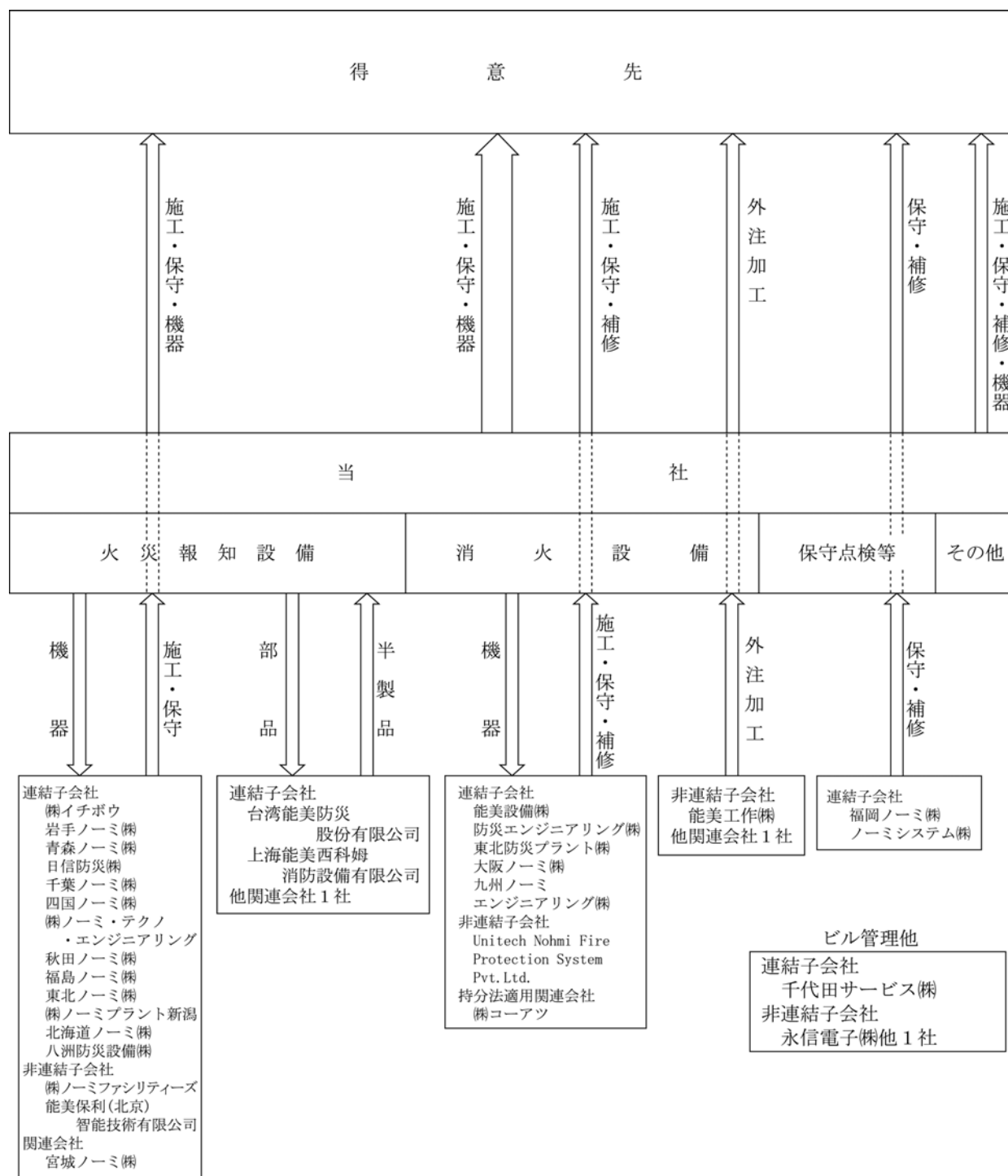
なお、親会社であるセコム(株)に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備…………… 当社が製造販売するほか、非連結子会社である能美工作(株)が配管材の加工を行っております。また、当社の機器並びに能美工作(株)の配管材は他の関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については、連結子会社である能美設備(株)、防災エンジニアリング(株)、東北防災プラント(株)、大阪ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、非連結子会社であるUnitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.、持分法適用関連会社である(株)コアツが専業として行っているほか、火災報知設備をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

保守点検等…………… 当社が火災報知設備、消火設備の保守点検、補修工事を行っているほか、連結子会社である福岡ノーミ(株)、ノーミシステム(株)が専業として、また、火災報知設備・消火設備をメインとしている会社においても行っております。

その他…………… 連結子会社である日信防災(株)が駐車場設備の施工、保守を行っているほか、上海能美西科姆消防設備有限公司においては防犯設備機器を製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」であるセコム㈱は、当社の得意先のひとつであります。

親会社及び連結子会社・持分法適用関連会社・非連結子会社・関連会社は次のとおりであります。

親会社

セコム株式会社

警備請負サービス

連結子会社

能美設備株式会社

消火設備の施工・保守

株式会社イチボウ

火災報知設備の施工・保守

福岡ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

千代田サービス株式会社

建物管理・清掃・業務代行・損保代理他

防災エンジニアリング株式会社

消火設備・火災報知設備の設計・施工・保守

ノーミシステム株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

岩手ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

東北防災プラント株式会社

消火設備の施工

青森ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

大阪ノーミ株式会社

消火設備の施工・保守・補修

日信防災株式会社

火災報知設備・消火設備・駐車場設備の施工・
保守・機器販売

千葉ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

四国ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング

環境監視システムの施工・保守

秋田ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

九州ノーミエンジニアリング株式会社

消火設備の施工・保守

福島ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

東北ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミプラント新潟

火災報知設備の施工・保守

北海道ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

八洲防災設備株式会社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

台湾能美防災股份有限公司

火災報知設備機器の製造・販売

上海能美西科姆消防設備有限公司

火災報知設備機器・防犯設備機器の製造・販売

持分法適用関連会社

株式会社コアツ

消火設備の施工・保守・機器販売

非連結子会社

能美工作株式会社

消火設備の管材類の加工

株式会社ノーミファシリティーズ

火災報知設備の施工・保守

永信電子株式会社

電子機器の製造他

能美保利(北京)智能技術有限公司

火災報知設備の施工・保守・機器販売

Unitech Nohmi Fire Protection System
Pvt. Ltd. 他 1 社

消火設備・火災報知設備の施工・保守・機器販
売

関連会社

宮城ノーミ株式会社他 2 社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の 兼任
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) セコム㈱ (注) 3	東京都渋谷区	66,377	その他	—	50.9	当社火災報知設備の機器販売	2名
(連結子会社) 能美設備㈱	東京都新宿区	30	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	4名
㈱イチボウ	東京都品川区	28	火災報知設備	73.2	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	2名
福岡ノーミ㈱	福岡市中央区	20	保守点検等	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	5名
千代田サービス㈱	東京都千代田区	20	その他	70.0	—	当社の建物管理、清掃、業務代行他	3名
防災エンジニアリング㈱	東京都江東区	40	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	4名
ノーミシステム㈱	東京都杉並区	20	保守点検等	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	2名
岩手ノーミ㈱	岩手県盛岡市	30	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の施工、保守の代行	5名
東北防災プラント㈱	仙台市太白区	12	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工	7名
青森ノーミ㈱	青森県青森市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	4名
大阪ノーミ㈱	大阪府吹田市	20	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	5名
日信防災㈱	東京都千代田区	50	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	3名
千葉ノーミ㈱	千葉県匝瑳市	10	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	3名
四国ノーミ㈱	香川県高松市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	5名
㈱ノーミ・テクノ・エンジニアリング	東京都多摩市	40	火災報知設備	100.0	—	当社環境監視システムの施工、保守の代行	4名
秋田ノーミ㈱	秋田県秋田市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	4名
九州ノーミエンジニアリング㈱	福岡市中央区	20	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	4名
福島ノーミ㈱	福島県福島市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	5名
東北ノーミ㈱	仙台市青葉区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	10名
㈱ノーミプラント新潟	新潟県新潟市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	7名
北海道ノーミ㈱	札幌市北区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	9名
八洲防災設備㈱	東京都台東区	20	火災報知設備	75.5	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	3名
台湾能美防災股份有限公司	台湾 台北市	NT\$15,000千	火災報知設備	52.0	—	当社火災報知設備の製造、販売	6名
上海能美西科姆消防設備有限公司 (注) 2	中国 上海市	US\$14,300千	その他	60.0	—	当社火災報知設備の製造、販売	4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の 兼任
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) ㈱コーアツ	兵庫県伊丹市	60	消火設備	20.8	1.0	当社消火設備の施工、 保守の代行	6名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは上海能美西科姆消防設備有限公司であります。
3 親会社であるセコム㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	1,085
消火設備	397
保守点検等	290
その他	211
全社(共通)	167
合計	2,150

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,375	38.7	15.2	7,884,323

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	785	—
防災エンジニアリング 株式会社	防災エンジニアリング 株式会社労働組合	59	—

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に、企業業績は急速に悪化し、景気後退が一段と鮮明になってまいりました。

当防災業界におきましても、公共投資は低調に推移し、企業収益の大幅な悪化から設備投資や住宅建設も減少しており、加えて市場価格は依然として低迷するなど厳しい経営環境となっております。

このように非常に厳しい状況のなか、当社グループは平成19年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、その2年目に当たる当連結会計年度においても「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- ・新市場の開拓
- ・既存事業の変革
- ・連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・研究開発、技術力の強化
- ・生産力の強化
- ・海外事業の強化
- ・基幹業務システムの強化
- ・防災のプロ集団としての人材育成の強化

その結果、当連結会計年度の受注高は92,516百万円、前年同期比8.7%増、売上高は89,579百万円、前年同期比5.5%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は38,995百万円、前年同期比9.3%増、消火設備は24,823百万円、前年同期比0.5%減、保守点検等は21,143百万円、前年同期比1.3%増、その他は4,617百万円、前年同期比33.1%増となりました。

また、利益につきましては、経常利益は5,927百万円、前年同期比15.1%増となり、さらに、当期純利益は3,201百万円、前年同期比12.2%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益5,741百万円、減価償却費1,171百万円、売上債権の減少1,768百万円、たな卸資産の増加2,611百万円などにより2,600百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産への投資等で2,074百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより809百万円の流出となりました。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して319百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は16,856百万円となりました。来期以降の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	25,655	4.4
消火設備	23,286	13.5
保守点検等	13,120	2.8
その他	3,868	32.7
合計	65,930	8.5

(注) 金額はすべて製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	39,704	11.1	8,557	9.0
消火設備	25,450	0.7	20,280	3.2
保守点検等	23,052	10.1	5,812	48.9
その他	4,309	37.2	704	△30.4
合計	92,516	8.7	35,354	9.1

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	38,995	9.3
消火設備	24,823	△0.5
保守点検等	21,143	1.3
その他	4,617	33.1
合計	89,579	5.5

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しとしましては、輸出は緩やかな増加傾向にあるものの、企業収益は弱まりつつあり、サブプライムローン問題や原油価格の高騰などの影響から当面は減速が続くものと予想されます。

一方、当防災業界におきましては、公共投資が減少傾向で推移することが見込まれることや、引き続く価格競争の厳しさなどから、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような局面に対処するため、当社グループは「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、平成19年度から3年間にわたる中期経営計画のもと、その目標を達成すべく、特に以下の項目を重点施策として企業体質の改善を目指してまいります。

- ・事業運営力の強化
- ・業績目標管理の強化
- ・連結経営の強化
- ・研究開発・技術力の強化

4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。

(3) 当社グループの業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上が第4四半期に集中する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術開発本部のもとに、技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で約91名であり、これは総従業員の約4%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,690百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 火災報知設備

一般ビル市場においては、各種用途の建物や大型物件のリニューアルに柔軟に対応する新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。また、住宅市場においては、競争力の高い住宅用火災警報器やリニューアルに対応した新たな住宅情報盤の開発に取り組んでおります。さらに、海外市場向けでは、中国市場に対して新たな自動火災報知システムと住宅用火災警報器の開発に取り組んでおります。

- ① 既存の自動火災報知システムの更新時に、システム端末からでも、受信機からでもリニューアル工事が可能で、新旧システムの併設・幹線の引換えが不要な自動火災報知システムR-24シリーズのリニューアル対応中継器を開発いたしました。これにより、既存の旧システムの段階的な更新が可能となりました。
- ② ディスプレイの主流がハイビジョンになることを見越し、ハイビジョンによる大画面化により広域物件の表示を見やすくした新たなC13ディスプレイシステムを開発いたしました。
- ③ 部品点数を大幅に削減し、生産効率と品質を向上させた新たな煙・熱音声警報付の住宅用火災警報器を開発いたしました。
- ④ 小型化・薄型で幹線の省線化を図りリニューアルに対応するとともに、最大300住戸・15階まで対応可能な新たな住宅情報盤、QUASTY対応複合盤システムを開発いたしました。
- ⑤ 中国市場向けとして、新たな中国規格に対応させた自動火災報知システムR-25Zと住宅用火災警報器を開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は1,357百万円であります。

(2) 消火設備

消火設備は、各市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。住宅分野では、小型で安全性を向上させた共同住宅向け消火設備とグループホーム向け消火システムの開発を行っております。また、新規分野として、危険物市場等に対して新たな高発泡消火設備の開発を行っております。

- ① 共同住宅向けの消火設備として、従来の機器よりも小型で、放水ヘッド等の事故による誤った放水時には最少水量の放水にとどめる新たな共同住宅向け消火システムを開発いたしました。
- ② 高齢化社会に向けた消火設備として、グループホーム向けの水道直結型スプリンクラー消火システムを開発いたしました。
- ③ 危険物施設等に対して、煙を吸引しても確実に消火剤を発泡させて火災を消火し、外気吸引口が不要で後付設置が容易な高発泡消火設備のインサイドエアHi-Exシステムを開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は333百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、財政状態および経営成績について以下のように分析しております。

(2) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における財政状態は前連結会計年度末に比較して、625百万円の総資産の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,918百万円減少したものの、未成工事支出金が2,424百万円増加したことなどによります。

負債の部につきまして流動負債は、仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が1,131百万円の減少となったことなどにより、流動負債合計で759百万円の減少となりました。固定負債は277百万円の減少となり、負債合計は1,036百万円の減少となりました。

また、純資産については、利益剰余金の増加を主因として1,662百万円の増加となりました。

自己資本比率は前連結会計年度の59.4%からほぼ変わらず、61.1%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の798.86円から828.72円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローが2,600百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,074百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローが809百万円の流出で、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は16,856百万円となりました。

今後の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

(3) 経営成績の分析

当社グループ及び防災業界を取り巻く事業環境は、公共投資の減少や建設総需要の縮小などにより、厳しい状況が続いております。

なお、当社グループの各セグメントの経営成績は以下のようになっております。

火災報知設備については、工事収入において新築では減収となったものの、リニューアル工事が伸び、また、商品販売も好調であったため、売上高は前年同期比9.3%増加の38,995百万円となりました。

消火設備については、高層ビル等の一般物件およびプラント・工場等の特殊物件においては増収となったものの、道路防災設備では減収となり、売上高は前年同期比0.5%減少の24,823百万円となりました。

保守点検等については、保守は若干の減少となったものの、補修工事は増収となり、売上高は前年同期比1.3%増加の21,143百万円となりました。

その他については、駐車場車路管制システムおよび防犯設備の増収により、その他部門合計の売上高は前年同期比33.1%増加の4,617百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は前連結会計年度に比べ4,632百万円(5.5%)増加し、89,579百万円となりました。

売上原価については、コストダウン・原価低減に努めた結果、売上原価率は引き続き改善し、70.8%となっております。

売上総利益は前連結会計年度と比べ8.0%増加し26,117百万円となり、売上総利益率は0.7ポイント改善し29.2%となりました。

販売費・一般管理費については、売上高増加の影響により1,191百万円増加しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度と比べほぼ変わらず22.9%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比15.5%増加の5,578百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比12.2%増加の3,201百万円となり、1株当たりの当期純利益は53.04円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に電子計算機などの更新を中心に総額1,357百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
火災報知設備	862 百万円	36.5 %
消火設備	157	70.1
保守点検等	92	40.3
その他	97	182.9
計	1,209	46.7
消去又は全社	147	113.5
合計	1,357	51.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 全社資産	営業設備	987	6	253 (1,662)	288	1,536	713 (57)
メヌマ工場 埼玉県熊谷市	火災報知設備 消火設備 その他	火災報知機器 の製造設備	844	565	35 (36,460)	398	1,884	161 (6)
研究開発センター 東京都新宿区他	全社資産	研究開発設備	537	20	808 (397)	165	1,531	70 (1)
千葉支社 千葉市中央区	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	155	1	255 (672)	15	429	23 (1)
大阪支社 大阪府吹田市他	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	58	24	45 (559)	22	151	88 (17)
城東事務所 東京都江東区	保守点検等	営業設備	94	—	479 (341)	28	602	— (—)
本社隣接建物 東京都千代田区	全社資産	その他設備	146	—	990 (329)	3	1,139	— (—)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信防災 株式会社	本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 保守点検等 その他	営業設備	1	12	—	49	63	110 (13)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海能美 西科姆消 防設備有 限公司	本社 上海市閔行区	火災報知設備 その他	火災報知機 器・防犯機 器の製造設 備	177	242	—	43	463	201 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額のうち「土地」は全セグメントの合計を記載しております。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については()で外書きしております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書きしております。
- 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 東京都千代田区他 (注) 1	全社資産	電子計算機他	37	10	15
メヌマ工場 埼玉県熊谷市 (注) 1	火災報知設備 消火設備 その他	プリント基板 実装ライン	1	2	2
エンジニアリング本部 東京都品川区 (注) 2	消火設備	営業設備	—	71	—

(注) 1 リース

2 賃借

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月8日 (注)	18,500,000	60,832,771	7,030	13,302	7,030	12,743

(注) 第三者割当 発行価格760円 資本組入額380円
割当先 セコム(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	38	33	213	71	—	2,556	2,911	—
所有株式数 （単元）	—	10,588	598	35,475	1,361	—	12,484	60,506	326,771
所有株式数 の割合（％）	—	17.50	0.99	58.63	2.25	—	20.63	100.00	—

(注) 1 自己株式347,225株は、「個人その他」に347単元、「単元未満株式の状況」に225株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,032	3.34
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,652	2.72
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,482	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,190	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,140	1.87
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,133	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,025	1.68
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1号	855	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	765	1.26
計	—	41,874	68.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,159,000	60,159	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 326,771	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	60,159	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	347,000	—	347,000	0.57
計	—	347,000	—	347,000	0.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	25,130	21
当期間における取得自己株式	411	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	2,397	1	—	—
保有自己株式数	347,225	—	347,636	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金5円、期末配当金10円の年間で15円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	302	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	604	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	622	1,079	1,048	797	1,246
最低(円)	490	521	738	538	603

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	997	946	1,246	1,205	975	800
最低(円)	753	830	865	863	738	715

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		木 村 敏 一	昭和9年1月10日生	昭和32年4月 昭和59年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任(現任)	(注)3	39
代表取締役 会長		田 上 征	昭和14年6月27日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	24
代表取締役 社長		橋 爪 毅	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	43
専務取締役	営業統括本 部副本部長 兼総合企画 室・品質統 制室担当	田 山 雄 史	昭和19年3月10日生	平成41年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長兼総合企画 室・品質統制室担当	(注)3	21
常務取締役	生産部・三 鷹工場・メ ヌマ工場担 当	橋 幸 正	昭和20年8月19日生	平成8年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 生産部・三鷹工場・メヌマ工場担 当	(注)3	18
常務取締役	営業統括本 部副本部長 ・CS設備 本部部長兼 営業技術 部・特販事 業部担当	内 山 順	昭和23年7月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・CS設備 本部部長兼営業技術部・特販事業部 担当	(注)3	9
常務取締役	営業統括本 部副本部長 ・商品本 部長兼北海 道地区・中 部地区担当	梶 田 和 男	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・商品本 部長兼北海道地区・中部地区担当	(注)3	20
常務取締役	営業統括本 部副本部長 ・エンジ ニアリング 本部部長兼 環境システ ム事業部・九 州地区担当	森 俊 幸	昭和20年11月23日生	昭和53年9月 平成14年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・エンジ ニアリング本部部長兼環境システ ム事業部・九州地区担当	(注)3	10
取締役		樋 口 公 啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成3年8月 平成7年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	東京海上火災保険株式会社(現東 京海上日動火災保険株式会社)入 社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		前 田 修 司	昭和27年 9 月27日生	昭和56年 1 月 平成 9 年 6 月 平成12年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月	セコム株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) セコム株式会社取締役副社長就任	(注) 3	—
取締役		小松崎 常 夫	昭和27年 5 月20日生	昭和53年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		武 田 迪 夫	昭和19年 8 月 9 日生	昭和42年 4 月 平成 4 年 3 月 平成11年 6 月 平成18年 6 月	当社入社 制御機設計部長 取締役就任(現任) 日信防災株式会社代表取締役社長 就任(現任)	(注) 3	26
取締役	火報設備本 部長兼首都 圏地区担当	澤 野 眞 琴	昭和23年 3 月15日生	昭和45年 4 月 平成15年 3 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 名古屋支社長 取締役就任(現任) 火報設備本部長兼首都圏地区担当	(注) 3	7
取締役	経理部長兼 社長室・監 査室・総務 部・広報室 担当	荒 井 一	昭和24年 9 月12日生	昭和48年 4 月 平成15年 3 月 平成16年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 経理部長 取締役就任(現任) 経理部長兼社長室・監査室・総務 部・広報室担当	(注) 3	7
取締役	消火設備本 部長兼全国 消設営業統 括・施工品 質管理部・ 東日本地区 担当	藤 井 清 隆	昭和26年 3 月28日生	昭和49年 4 月 平成12年 6 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 消設本部新システム推進部長 取締役就任(現任) 消火設備本部長兼全国消設営業統 括・施工品質管理部・東日本地区 担当	(注) 3	7
取締役	人事部長兼 情報システ ム室・安全 衛生推進 室・人材開 発室担当	曾 田 義 則	昭和23年 7 月10日生	昭和46年 4 月 平成15年 3 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 人事部長 取締役就任(現任) 人事部長兼情報システム室・安全 衛生推進室・人材開発室担当	(注) 3	6
取締役	技術開発 本部長	五十嵐 明	昭和25年 3 月23日生	昭和50年 4 月 平成15年 3 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 技術部長 取締役就任(現任) 技術開発本部長	(注) 3	6
取締役	営業本部長・営業開 発室長兼全 国火報営業 統括	石 井 博 明	昭和26年 1 月 6 日生	昭和51年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 CR営業 1 部長 取締役就任(現任) 営業本部長・営業開発室長兼全国 火報営業統括	(注) 3	3
取締役	大阪支社長 兼関西地区・中国地区 担当	伊 藤 龍 典	昭和27年11月18日生	昭和50年11月 平成16年 3 月 平成19年 3 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 広島支社次長 大阪支社第 2 営業部長 取締役就任(現任) 大阪支社長兼関西地区・中国地区 担当	(注) 3	—
取締役	海外事業部 長	陰 山 敬 司	昭和28年 3 月 8 日生	昭和50年 4 月 平成12年10月 平成21年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 海外事業部第 2 営業部長 取締役就任 海外事業部長	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		椎 名 宏 之	昭和22年 4 月 8 日生	昭和47年 4 月 平成12年 3 月 平成19年 6 月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	6
常勤監査役		能 美 昌二郎	昭和13年 9 月14日生	昭和37年 3 月 平成 4 年 3 月 平成 9 年 6 月	当社入社 監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	14
監査役		山 下 尚	昭和21年 7 月 7 日生	昭和44年 4 月 平成12年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月	三井海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社) 入社 同社取締役、執行役員就任 同社常務取締役、常務執行役員就任 当社監査役就任(現任) 三井住友海上火災保険株式会社専務取締役、専務執行役員就任 同社取締役、副社長執行役員就任 同社代表取締役、副社長執行役員就任 同社特別顧問就任 同社監査役就任 三井住友海上グループホールディングス株式会社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		石 井 藤次郎	昭和33年12月 1 日生	昭和62年 4 月 昭和62年 4 月 平成18年 6 月	弁護士登録 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		白 倉 三 徳	昭和20年 7 月24日生	昭和43年 4 月 平成13年 4 月 平成15年10月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月	富士電機株式会社(現富士電機ホールディングス株式会社)入社 同社執行役員常務就任 富士電機機器制御株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 富士電機ホールディングス株式会社取締役就任(現任) 富士電機システムズ株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	—
計							269

- (注) 1 取締役 樋口公啓および前田修司の両名は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役 山下 尚、石井藤次郎および白倉三徳の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 椎名宏之、能美昌二郎、山下 尚および白倉三徳の4名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石井藤次郎の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステイクホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役2名が選任されており、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

監査役会においては社外監査役3名が選任されており、常勤監査役2名は取締役会・常務会等重要な会議には全て出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

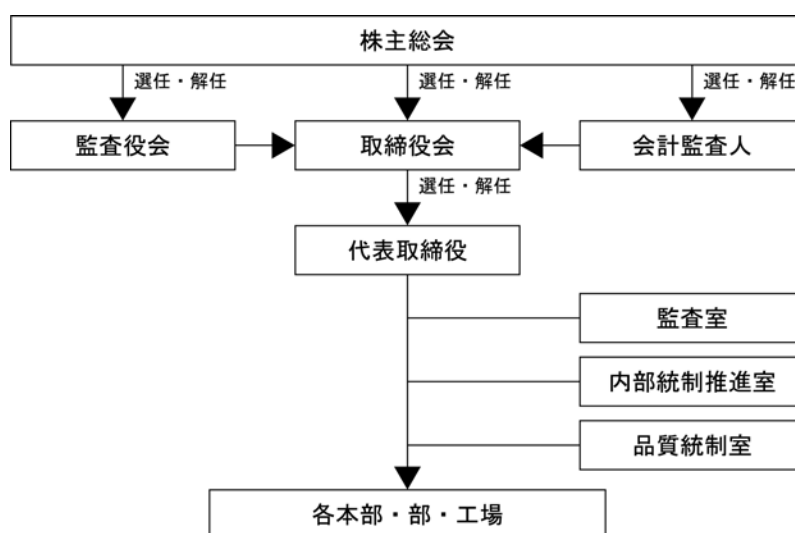
通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室(3名)は監査役および会計監査人との調整の下に全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度に対応するため、専門組織として内部統制推進室(4名)を設置しています。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成して対応体制を構築しております。その概要につきましては要因により、総務担当役員を長とする危機管理委員会の設置、社長を長とする緊急対策本部の設置等としております。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



③ 当社と当社の社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役樋口公啓は東京海上日動火災保険株式会社の相談役であり、同じく前田修司はセコム株式会社の取締役副社長であります。社外監査役山下 尚は三井住友海上グループホールディングス株式会社の常勤監査役であり、同じく石井藤次郎は松尾綜合法律事務所の弁護士であり、同じく白倉三徳は富士電機システムズ株式会社の代表取締役であり、このうち3社は当社の大株主であり取引関係にありますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑤ 弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は松尾綜合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しております。

会計監査人はあずさ監査法人を選任しており、指定社員飯塚昇、指定社員豊島忠夫の両名が業務を執行しております。なお、監査業務補助者につきましては公認会計士2名、その他の監査従事者5名の合計7名が監査業務に従事しております。

また、会計監査人、監査役、監査室、内部統制推進室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

⑥ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	22名	477百万円	(うち社外取締役	3名	5百万円)
監査役	5名	64百万円	(うち社外監査役	3名	8百万円)

⑦ その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を21名以内にする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨、定款に定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	58	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	58	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,078	15,964
受取手形及び売掛金	※4 28,523	※4 26,604
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	13,764	—
商品及び製品	—	2,357
仕掛品	—	940
原材料及び貯蔵品	—	3,648
未成工事支出金	—	9,286
繰延税金資産	1,838	1,843
その他	619	546
貸倒引当金	△313	△199
流動資産合計	62,510	62,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,490	3,506
機械装置及び運搬具（純額）	991	1,027
土地	3,448	3,571
建設仮勘定	230	119
その他（純額）	1,248	1,312
有形固定資産合計	※1 9,408	※1 9,537
無形固定資産		
ソフトウェア	816	1,093
その他	97	77
無形固定資産合計	913	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,298	※2 2,666
長期貸付金	380	329
繰延税金資産	2,197	2,086
その他	※2 2,697	※2 3,320
貸倒引当金	△157	△229
投資その他の資産合計	8,417	8,174
固定資産合計	18,738	18,882
資産合計	81,249	81,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,588	9,457
短期借入金	20	33
未払金	4,682	4,755
未払法人税等	1,939	1,649
未成工事受入金	3,100	3,781
賞与引当金	2,942	3,089
完成工事補償引当金	57	58
工事損失引当金	279	241
その他	1,450	1,235
流動負債合計	25,061	24,302
固定負債		
退職給付引当金	5,859	5,577
役員退職慰労引当金	594	593
負ののれん	34	27
その他	379	392
固定負債合計	6,868	6,591
負債合計	31,930	30,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,744	12,745
利益剰余金	21,882	24,276
自己株式	△213	△234
株主資本合計	47,715	50,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	△68
為替換算調整勘定	202	1
評価・換算差額等合計	523	△66
少数株主持分	1,079	958
純資産合計	49,318	50,981
負債純資産合計	81,249	81,874

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	84,947	89,579
売上原価	※1 60,770	※1 63,462
売上総利益	24,176	26,117
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,821	6,936
賞与引当金繰入額	2,009	2,072
賞与及び手当	1,025	1,058
福利厚生費	1,292	1,390
役員退職慰労引当金繰入額	84	83
退職給付費用	712	632
業務委託費	886	955
賃借料	956	1,018
減価償却費	329	376
研究開発費	1,532	1,583
貸倒引当金繰入額	35	34
その他	3,658	4,395
販売費及び一般管理費合計	※1 19,347	※1 20,538
営業利益	4,829	5,578
営業外収益		
受取利息	93	105
受取配当金	36	38
保険配当金	24	30
受取賃貸料	77	75
負ののれん償却額	12	15
持分法による投資利益	115	82
その他	173	133
営業外収益合計	533	481
営業外費用		
支払利息	7	4
賃貸費用	60	72
為替差損	62	13
コミットメントフィー	7	6
その他	73	35
営業外費用合計	211	132
経常利益	5,151	5,927
特別利益		
前期損益修正益	※2 10	※2 —
特別利益合計	10	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 80	※3 120
投資有価証券評価損	—	66
減損損失	※4 121	※4 —
関係会社出資金評価損	31	—
特別損失合計	234	186
税金等調整前当期純利益	4,927	5,741
法人税、住民税及び事業税	2,075	2,079
法人税等調整額	△23	401
法人税等合計	2,052	2,481
少数株主利益	20	58
当期純利益	2,853	3,201

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
前期末残高	12,744	12,744
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,744	12,745
利益剰余金		
前期末残高	19,633	21,882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,853	3,201
当期変動額合計	2,248	2,415
当期末残高	21,882	24,276
自己株式		
前期末残高	△204	△213
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△20
当期末残高	△213	△234
株主資本合計		
前期末残高	45,476	47,715
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,853	3,201
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,239	2,395
当期末残高	47,715	50,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	844	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523	△388
当期変動額合計	△523	△388
当期末残高	320	△68
為替換算調整勘定		
前期末残高	180	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△201
当期変動額合計	21	△201
当期末残高	202	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,025	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502	△590
当期変動額合計	△502	△590
当期末残高	523	△66
少数株主持分		
前期末残高	144	1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	△121
当期変動額合計	935	△121
当期末残高	1,079	958
純資産合計		
前期末残高	46,645	49,318
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△21
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,853	3,201
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	△711
当期変動額合計	2,673	1,684
当期末残高	49,318	50,981

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,927	5,741
減価償却費	1,009	1,171
減損損失	121	—
負ののれん償却額	△12	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△434	△310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	662	151
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△130	△144
支払利息	7	4
持分法による投資損益 (△は益)	△115	△82
固定資産処分損益 (△は益)	80	120
売上債権の増減額 (△は増加)	1,145	1,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160	△2,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	383	△1,072
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△202	680
その他	172	△534
小計	7,669	4,829
利息及び配当金の受取額	133	148
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△2,061	△2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,733	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△310	△263
固定資産の取得による支出	△1,201	△1,722
固定資産の売却による収入	0	7
投資有価証券の取得による支出	△16	△30
投資有価証券の売却による収入	11	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 13	※2 —
貸付けによる支出	△35	△32
貸付金の回収による収入	91	83
その他	△385	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	△2,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△115	13
配当金の支払額	△605	△786
少数株主への配当金の支払額	△2	△16
自己株式の純増減額（△は増加）	△9	△19
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,158	△319
現金及び現金同等物の期首残高	14,017	17,175
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,175	※1 16,856

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は次の23社であります。 能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司 (注) 台湾能美防災股份有限公司は、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。なお、みなし取得日を平成19年6月末日としているため、損益計算書は下期を連結しております。 上海能美西科姆消防設備有限公司は、出資金持分の一部を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。なお、みなし取得日を平成19年12月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社は次の5社であります。 能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリティーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司他1社 (3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は次の23社であります。 能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司 (2) 非連結子会社は次の6社であります。 能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリティーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司 Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. 他1社 (3) 非連結子会社の6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 株式会社コーアツ (2) 非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。 なお、持分法非適用関連会社名は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しているので省略しております。 (3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 製品・原材料 主として総平均法による原価法 b 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。 なお、持分法非適用関連会社名は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しているので省略しております。 (3) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品・原材料 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) b 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) c 未成工事支出金 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律、平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法に従った場合と比べて、営業利益が60百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が61百万円減少しております。 ② 無形固定資産 a ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法 b その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ③ _____ ④ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社及び国内連結子会社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） a ソフトウェア 同左 b その他 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③ 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。 ④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 当社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) _____ (6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	③ 完成工事補償引当金 同左 ④ 工事損失引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、未認識数理計算上の差異は、定額法(主として10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左 (4) _____ (5) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事については主として工事完成基準により計上しております。 (6) 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度71百万円)については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ2,160百万円、1,041百万円、3,700百万円、6,862百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は11,190百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は10,848百万円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,439百万円 投資その他の資産(出資金) 0百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,521百万円 投資その他の資産(出資金) 64百万円
3	偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、9百万円(CNY637千)の保証を行っております。	3	偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、6百万円(CNY433千)の保証を行っております。
※4	受取手形裏書譲渡高 103百万円	※4	受取手形裏書譲渡高 80百万円
5	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000	5	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)									
※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,647百万円であります。	※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,690百万円であります。									
※ 2 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入益であります。	※ 2 _____									
※ 3 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の処分によるものであります。 なお、土地・建物の売却損14百万円が含まれております。	※ 3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。 なお、土地・建物の売却損18百万円が含まれております。									
※ 4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 4 _____									
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>メヌマ工場（埼玉県熊谷市）</td><td>建物等</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>兵庫県神戸市</td><td>土地、建物</td></tr></table>	用途	場所	種類	事業用資産	メヌマ工場（埼玉県熊谷市）	建物等	賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物	
用途	場所	種類								
事業用資産	メヌマ工場（埼玉県熊谷市）	建物等								
賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物								
当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。 事業用資産については、製品品質の維持向上と生産面での競争力向上を目的とした工場の生産基盤整備計画に伴い既存設備の一部を処分する予定となったため、減損損失107百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物106百万円、その他1百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。 賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失14百万円を認識しました。 減損損失の内訳は建物8百万円、土地6百万円であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,203	14,851	2,040	448,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,851株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	302	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	448,014	25,130	2,397	470,747

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,130株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,397株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	484	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	302	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>16,078百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,078</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△902</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,175</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,078百万円	有価証券勘定	2,000	計	18,078	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△902	現金及び現金同等物	17,175	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,964百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,964</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,108</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,856</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,964百万円	有価証券勘定	2,000	計	17,964	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,108	現金及び現金同等物	16,856		
現金及び預金勘定	16,078百万円																						
有価証券勘定	2,000																						
計	18,078																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△902																						
現金及び現金同等物	17,175																						
現金及び預金勘定	15,964百万円																						
有価証券勘定	2,000																						
計	17,964																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,108																						
現金及び現金同等物	16,856																						
※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の追加取得により新たに台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,084百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>634</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△440</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△4</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△11</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△921</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>△207</td></tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社持分(持分法評価額)</td><td>△922</td></tr> <tr> <td>株式等の取得価額</td><td>212</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>225</td></tr> <tr> <td>差引：株式等取得による収入</td><td>13</td></tr> </table>	流動資産	2,084百万円	固定資産	634	流動負債	△440	固定負債	△4	負ののれん	△11	少数株主持分	△921	為替換算調整勘定	△207	追加取得以前の親会社持分(持分法評価額)	△922	株式等の取得価額	212	現金及び現金同等物	225	差引：株式等取得による収入	13	※2
流動資産	2,084百万円																						
固定資産	634																						
流動負債	△440																						
固定負債	△4																						
負ののれん	△11																						
少数株主持分	△921																						
為替換算調整勘定	△207																						
追加取得以前の親会社持分(持分法評価額)	△922																						
株式等の取得価額	212																						
現金及び現金同等物	225																						
差引：株式等取得による収入	13																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引																																								
(1) 借主側	(1) 借主側																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>ソフトウェ ア (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>17</td><td>105</td><td>19</td><td>142</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>12</td><td>69</td><td>11</td><td>93</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>4</td><td>36</td><td>7</td><td>49</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェ ア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	17	105	19	142	減価償却累 計額相当額	12	69	11	93	期末残高 相当額	4	36	7	49	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>ソフトウェ ア (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>12</td><td>77</td><td>16</td><td>106</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>10</td><td>56</td><td>12</td><td>79</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>2</td><td>20</td><td>4</td><td>26</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェ ア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	12	77	16	106	減価償却累 計額相当額	10	56	12	79	期末残高 相当額	2	20	4	26
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェ ア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	17	105	19	142																																					
減価償却累 計額相当額	12	69	11	93																																					
期末残高 相当額	4	36	7	49																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェ ア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	12	77	16	106																																					
減価償却累 計額相当額	10	56	12	79																																					
期末残高 相当額	2	20	4	26																																					
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、「支払利子込み法」により、算定しており ます。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、「支払利子込み法」により、算定しており ます。																																								
② 未経過リース料期末残相当額	② 未経過リース料期末残相当額																																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>26</td></tr><tr><td>合計</td><td>49</td></tr></table>	1年以内	22百万円	1年超	26	合計	49	<table><tr><td>1年以内</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>26</td></tr></table>	1年以内	16百万円	1年超	9	合計	26																												
1年以内	22百万円																																								
1年超	26																																								
合計	49																																								
1年以内	16百万円																																								
1年超	9																																								
合計	26																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により、算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により、算定しております。																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 24	支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																								
(2) 貸主側	(2) 貸主側																																								
工具器具及び備品	工具器具及び備品																																								
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																																								
取得価額 117百万円 減価償却累計額 100 期末残高 17	取得価額 108百万円 減価償却累計額 94 期末残高 14																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>91</td></tr><tr><td>合計</td><td>122</td></tr></table>	1年以内	31百万円	1年超	91	合計	122	<table><tr><td>1年以内</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>65</td></tr><tr><td>合計</td><td>92</td></tr></table>	1年以内	27百万円	1年超	65	合計	92																												
1年以内	31百万円																																								
1年超	91																																								
合計	122																																								
1年以内	27百万円																																								
1年超	65																																								
合計	92																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残 存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等 に占めるその割合が低いため、「受取利子込み 法」により、算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残 存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等 に占めるその割合が低いため、「受取利子込み 法」により、算定しております。																																								
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																								
受取リース料 32百万円 減価償却費 2	受取リース料 30百万円 減価償却費 2																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	679	1,357	678
小計	679	1,357	678
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	525	377	△148
小計	525	377	△148
合計	1,204	1,734	529

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	124
譲渡性預金	2,000
合計	2,124

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1)債券	—	—
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	—
合計	2,000	—

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	382	493	110
小計	382	493	110
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	774	528	△246
小計	774	528	△246
合計	1,157	1,021	△135

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	122
譲渡性預金	2,000
合計	2,122

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1)債券	—	—
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	—
合計	2,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△11,196百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>4,824</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△6,372</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>815</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△5,556</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>302</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△5,859</td></tr> </table> (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>648百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>272</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△109</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>97</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td><td>15</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>924</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△11,196百万円	ロ 年金資産	4,824	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,372	ニ 未認識数理計算上の差異	815	ホ 未認識過去勤務債務	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,556	ト 前払年金費用	302	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,859	イ 勤務費用	648百万円	ロ 利息費用	272	ハ 期待運用収益	△109	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	97	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 割増退職金	15	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	924	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△10,777百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>4,459</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△6,318</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,506</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△4,812</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>765</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△5,577</td></tr> </table> (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>591百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>259</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△109</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>138</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td><td>18</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>898</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△10,777百万円	ロ 年金資産	4,459	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,318	ニ 未認識数理計算上の差異	1,506	ホ 未認識過去勤務債務	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,812	ト 前払年金費用	765	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,577	イ 勤務費用	591百万円	ロ 利息費用	259	ハ 期待運用収益	△109	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	138	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 割増退職金	18	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	898	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△11,196百万円																																																																												
ロ 年金資産	4,824																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,372																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	815																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	—																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,556																																																																												
ト 前払年金費用	302																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,859																																																																												
イ 勤務費用	648百万円																																																																												
ロ 利息費用	272																																																																												
ハ 期待運用収益	△109																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	97																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																												
ヘ 割増退職金	15																																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	924																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ 退職給付債務	△10,777百万円																																																																												
ロ 年金資産	4,459																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,318																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,506																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	—																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,812																																																																												
ト 前払年金費用	765																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,577																																																																												
イ 勤務費用	591百万円																																																																												
ロ 利息費用	259																																																																												
ハ 期待運用収益	△109																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	138																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																												
ヘ 割増退職金	18																																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	898																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,257百万円 賞与引当金 1,189 役員退職慰労引当金 242 未払事業税 197 固定資産評価損 164 未払法定福利費 123 工事損失引当金 113 その他 448 繰延税金資産小計 4,738 評価性引当額 △418 繰延税金資産合計 4,319 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △215百万円 固定資産圧縮積立金 △67 繰延税金負債合計 △283 繰延税金資産の純額 4,036	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,947百万円 賞与引当金 1,250 役員退職慰労引当金 242 固定資産評価損 199 未払事業税 153 未払法定福利費 132 棚卸資産評価損 105 その他 516 繰延税金資産小計 4,548 評価性引当額 △550 繰延税金資産合計 3,998 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △67百万円 繰延税金負債合計 △67 繰延税金資産の純額 3,930
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7 住民税均等割等 1.4 試験研究費等の特別税額控除 △2.3 評価性引当額 2.3 その他 △0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,671	24,942	20,863	3,470	84,947	—	84,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	72	0	197	347	(347)	—
計	35,747	25,015	20,864	3,667	85,294	(347)	84,947
営業費用	31,280	23,726	17,249	3,168	75,425	4,692	80,117
営業利益	4,466	1,289	3,615	498	9,869	(5,039)	4,829
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	32,243	17,889	8,604	2,133	60,871	20,377	81,249
減価償却費	478	116	85	19	698	310	1,009
減損損失	93	8	—	5	107	14	121
資本的支出	785	174	77	37	1,076	335	1,411

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は5,039百万円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,377百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,995	24,823	21,143	4,617	89,579	—	89,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	167	0	200	429	(429)	—
計	39,056	24,990	21,144	4,817	90,009	(429)	89,579
営業費用	33,694	23,614	17,702	4,477	79,488	4,513	84,001
営業利益	5,362	1,376	3,442	340	10,521	(4,942)	5,578
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	31,591	20,870	7,891	3,422	63,776	18,098	81,874
減価償却費	567	146	94	50	858	313	1,171
資本的支出	975	210	85	102	1,374	282	1,657

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,942百万円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,098百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引	製品販売 (OEM)	2,707	売掛金	402

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	㈱コーア ツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備 業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引	材料仕入	4,503	買掛金	2,153

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備請負 サービス	(被所有) 直接 50.9	当社製品の販 売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	3,862	売掛金	353

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8	機器購入並び に当社受注物 件の施工 役員の兼任	材料仕入	6,255	買掛金	2,751

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 798円86銭	1株当たり純資産額 828円72銭
1株当たり当期純利益 47円26銭	1株当たり当期純利益 53円 4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,318	50,981
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,238	50,023
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,079	958
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	448,014	470,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,384,757	60,362,024

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,853	3,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,853	3,201
普通株式の期中平均株式数(株)	60,390,287	60,374,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	33	2.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	0	4.85	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	3	4.85	平成25年5月
その他有利子負債				
預り保証金	362	371	0.75	—
合計	382	405	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 預り保証金は固定負債の「その他」に含まれております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	19,689	21,349	18,147	30,393
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,503	1,399	191	2,646
四半期純利益 (百万円)	839	816	114	1,432
1株当たり 四半期純利益 (円)	13.90	13.52	1.89	23.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,427	11,852
受取手形	※2 6,403	※2 5,821
売掛金	※2 19,142	※2 17,465
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	1,903	2,102
仕掛品	948	756
原材料及び貯蔵品	3,150	3,322
未成工事支出金	5,798	8,165
前払費用	120	121
未収入金	390	304
繰延税金資産	1,634	1,658
関係会社短期貸付金	10	8
その他	8	9
貸倒引当金	△209	△108
流動資産合計	52,729	53,479
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,410	3,252
構築物（純額）	56	55
機械及び装置（純額）	527	584
車両運搬具（純額）	140	136
工具、器具及び備品（純額）	1,099	1,181
土地	3,418	3,543
建設仮勘定	10	119
有形固定資産合計	※1 8,662	※1 8,873
無形固定資産		
ソフトウェア	807	1,054
その他	58	58
無形固定資産合計	866	1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825	1,114
関係会社株式	687	697
出資金	2	—
関係会社出資金	931	995
長期貸付金	250	221
従業員に対する長期貸付金	86	65
関係会社長期貸付金	39	16
破産更生債権等	33	72
長期前払費用	424	469
繰延税金資産	2,024	1,885
前払年金費用	—	765
その他	1,815	1,507
貸倒引当金	△143	△215
投資その他の資産合計	7,978	7,597
固定資産合計	17,507	17,584
資産合計	70,237	71,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,746	※2 863
買掛金	※2 6,683	※2 6,858
未払金	※2 4,332	※2 4,317
未払費用	568	591
未払法人税等	1,471	1,306
未成工事受入金	2,527	3,304
預り金	622	887
賞与引当金	2,640	2,776
完成工事補償引当金	57	58
工事損失引当金	279	241
その他	350	109
流動負債合計	21,280	21,313
固定負債		
退職給付引当金	5,506	5,172
役員退職慰労引当金	471	451
長期預り保証金	384	393
固定負債合計	6,363	6,016
負債合計	27,644	27,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	12,744	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	3,837	5,377
利益剰余金合計	16,384	17,924
自己株式	△148	△168
株主資本合計	42,282	43,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	△69
評価・換算差額等合計	310	△69
純資産合計	42,593	43,733
負債純資産合計	70,237	71,063

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	72,758	75,686
売上原価	※1 52,935	※1 54,453
売上総利益	19,822	21,233
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	136	468
外注費	417	—
役員報酬	430	461
給料及び手当	5,549	5,585
賞与引当金繰入額	1,848	1,929
賞与及び手当	907	883
福利厚生費	1,033	1,110
退職給付費用	561	562
役員退職慰労金	0	1
役員退職慰労引当金繰入額	60	57
旅費及び交通費	409	441
通信費	214	215
水道光熱費	83	87
事務用消耗品費	131	136
業務委託費	808	859
租税公課	225	232
賃借料	663	702
減価償却費	288	325
修繕費	245	283
消耗品費	34	—
教育研修費	25	28
交際費	243	243
研究開発費	1,532	1,579
貸倒引当金繰入額	40	8
その他	435	1,037
販売費及び一般管理費合計	※1 16,329	※1 17,243
営業利益	3,492	3,989
営業外収益		
受取利息	92	88
受取配当金	※5 105	※5 117
保険配当金	17	20
受取賃貸料	※5 135	※5 137
業務受託料	4	1
その他	130	102
営業外収益合計	486	468
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸費用	60	72
為替差損	61	36
コミットメントフィー	7	6
その他	77	40
営業外費用合計	212	162
経常利益	3,767	4,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※2 10	※2 —
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 77	※3 66
投資有価証券評価損	—	66
減損損失	※4 121	※4 —
関係会社出資金評価損	31	—
特別損失合計	231	133
税引前当期純利益	3,546	4,162
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,440
法人税等調整額	68	396
法人税等合計	1,521	1,836
当期純利益	2,025	2,326

(イ) 【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※ 1						
1 期首製品たな卸高		2, 195		1, 903			
2 期首工事原材料たな卸高		505		568			
3 当期工事原材料仕入高		9, 228		11, 203			
4 当期製品製造原価		16, 241		17, 727			
5 他勘定より振替高		※ 2	286	28, 456	310	31, 713	
6 他勘定への振替高		※ 3	647		446		
7 期末製品たな卸高			1, 903		2, 102		
8 期末工事原材料たな卸高		568	3, 120	562	3, 110		
当期材料費			25, 336	48. 2		28, 603	50. 3
II 労務費	※ 4		2, 022	3. 8		2, 130	3. 8
III 外注工事費	※ 5		22, 865	43. 5		23, 449	41. 3
IV 経費	※ 6		2, 037	3. 9		2, 337	4. 1
V 完成工事補償引当金繰入額			55	0. 1		58	0. 1
VI 工事損失引当金繰入額			279	0. 5		241	0. 4
当期工事費用合計			52, 597	100. 0		56, 820	100. 0
期首未成工事支出金繰越高			6, 136			5, 798	
合計			58, 733			62, 618	
期末未成工事支出金繰越高			5, 798			8, 165	
当期工事原価			52, 935			54, 453	

(脚注)

※1 このうち関係会社仕入高は5,169百万円であります。

※2 他勘定より振替高は次のとおりであります。

製造原材料	280百万円
その他	5
計	286

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

有償支給	513百万円
処分損	67
その他	66
計	647

※4 このうち賞与引当金繰入額は332百万円であります。

※5 このうち関係会社仕入高は9,094百万円であります。

※6 このうち関係会社仕入高は453百万円であります。

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

(脚注)

※1 このうち関係会社仕入高は6,703百万円であります。

※2 他勘定より振替高は次のとおりであります。

製造原材料	310百万円
その他	0
計	310

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

有償支給	365百万円
処分損	—
その他	80
計	446

※4 このうち賞与引当金繰入額は366百万円であります。

※5 このうち関係会社仕入高は9,434百万円であります。

※6 このうち関係会社仕入高は530百万円であります。

(原価計算の方法)

同左

(ロ) 【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		10,337	62.2	11,479	64.4
II 労務費	※1	1,736	10.5	1,712	9.6
III 経費	※2	4,531	27.3	4,633	26.0
当期製造費用合計		16,604	100.0	17,824	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,009		948	
合計		17,614		18,773	
他勘定への振替高	※3	423		289	
期末仕掛品たな卸高		948		756	
当期製品製造原価		16,241		17,727	

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は308百万円であります。

※2 このうち外注加工費は2,381百万円であります。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	392百万円
その他	31
計	423

(原価計算の方法)

原価計算の方法は標準個別原価計算で、原価差額については期末に調整を行っております。

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は302百万円であります。

※2 このうち外注加工費は2,429百万円であります。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	282百万円
その他	7
計	289

(原価計算の方法)

同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,743	12,743
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	12,744	12,744
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,744	12,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540	540
研究開発積立金		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	98	98
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98	98
特別償却準備金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,360	10,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,414	3,837
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
特別償却準備金の取崩	3	—
当期純利益	2,025	2,326
当期変動額合計	1,423	1,539
当期末残高	3,837	5,377
利益剰余金合計		
前期末残高	14,964	16,384
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	2,025	2,326
当期変動額合計	1,419	1,539
当期末残高	16,384	17,924
自己株式		
前期末残高	△138	△148
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△9	△20
当期末残高	△148	△168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,872	42,282
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,025	2,326
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,410	1,520
当期末残高	42,282	43,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	816	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	△379
当期変動額合計	△506	△379
当期末残高	310	△69
純資産合計		
前期末残高	41,688	42,593
当期変動額		
剰余金の配当	△605	△786
当期純利益	2,025	2,326
自己株式の取得	△10	△21
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△506	△379
当期変動額合計	904	1,140
当期末残高	42,593	43,733

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方方法に従った場合と比べて、営業利益が59百万円、経常利益及び税引前当期純利益が60百万円それぞれ減少しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法 ② その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込相当額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見 込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上 しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるた め、過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応 する発生見込額を計上しております。 (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業 年度末における未引渡工事の損失見込額を計上し ております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。 また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年) により発生年度の翌期から費用処理してござい ます。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上しております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ① ソフトウェア 同左 ② その他 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 当事業年度末現在、該当するリース資産はあり ません。なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によってござい ます。 (4) 長期前払費用 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 工事損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5 収益及び費用の計上基準 長期請負工事については工事完成基準により計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	5 収益及び費用の計上基準 同左 6 _____ 7 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度57百万円)については、財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 _____	(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」については、当事業年度より総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は302百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「外注費」(当事業年度403百万円)及び「消耗品費」(当事業年度49百万円)については、財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,349百万円 であります。 ※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>660百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,014百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>2,221百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,294百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履 行保証に対し9百万円(CNY637千)、(株)イチボウの 履行保証に対し、655百万円の保証をそれぞれ行 っております。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,000</td></tr> </table>	受取手形	660百万円	売掛金	1,014百万円	支払手形	38百万円	買掛金	2,221百万円	未払金	1,294百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	—	差引額	4,000	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,490百万円 であります。 ※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>474百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>870百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>2,810百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,445百万円</td></tr> </table> 3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履 行保証に対し 6百万円(CNY433千)、(株)イチボウの 履行保証に対し、958百万円の保証をそれぞれ行 っております。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,000</td></tr> </table>	受取手形	474百万円	売掛金	870百万円	支払手形	70百万円	買掛金	2,810百万円	未払金	1,445百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	—	差引額	4,000
受取手形	660百万円																																
売掛金	1,014百万円																																
支払手形	38百万円																																
買掛金	2,221百万円																																
未払金	1,294百万円																																
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	4,000																																
受取手形	474百万円																																
売掛金	870百万円																																
支払手形	70百万円																																
買掛金	2,810百万円																																
未払金	1,445百万円																																
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	4,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)									
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,647百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,686百万円であります。									
※2 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入益であります。	※2 _____									
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)									
建物 24百万円	建物 9百万円									
構築物 —	構築物 0									
機械及び装置 17	機械及び装置 16									
車両及び運搬具 4	車両及び運搬具 2									
工具器具及び備品 16	工具器具及び備品 18									
その他 0	その他 0									
計 63	計 48									
(固定資産売却損)	(固定資産売却損)									
建物 6百万円	建物 15百万円									
土地 8	土地 2									
その他 —	その他 0									
計 14	計 18									
※4 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 _____									
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>メヌマ工場（埼玉県熊谷市）</td><td>建物等</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>兵庫県神戸市</td><td>土地、建物</td></tr></table>	用途	場所	種類	事業用資産	メヌマ工場（埼玉県熊谷市）	建物等	賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物	
用途	場所	種類								
事業用資産	メヌマ工場（埼玉県熊谷市）	建物等								
賃貸用資産	兵庫県神戸市	土地、建物								
当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。事業用資産については、製品品質の維持向上と生産面での競争力向上を目的とした工場の生産基盤整備計画に伴い既存施設の一部を処分する予定となったため、減損損失107百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物106百万円、その他1百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。										
賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失14百万円を認識しました。減損損失の内訳は建物8百万円、土地6百万円であります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。										
※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。									
受取配当金 75百万円	受取配当金 87百万円									
賃貸料 72	賃貸料 74									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,681	14,851	2,040	324,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,851株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,040株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,492	25,130	2,397	347,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,130株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,397株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引																																
(1) 借主側	(1) 借主側																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>12</td><td>66</td><td>79</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>8</td><td>40</td><td>48</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>4</td><td>26</td><td>30</td></tr></table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	12	66	79	減価償却累 計額相当額	8	40	48	期末残高 相当額	4	26	30	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>12</td><td>48</td><td>61</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>10</td><td>32</td><td>42</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>2</td><td>15</td><td>18</td></tr></table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	12	48	61	減価償却累 計額相当額	10	32	42	期末残高 相当額	2	15	18
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	12	66	79																														
減価償却累 計額相当額	8	40	48																														
期末残高 相当額	4	26	30																														
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	12	48	61																														
減価償却累 計額相当額	10	32	42																														
期末残高 相当額	2	15	18																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、「支払利子込み法」により、算定してお ります。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、「支払利子込み法」により、算定してお ります。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>18</td></tr><tr><td>合計</td><td>30</td></tr></table>	1 年以内	12百万円	1 年超	18	合計	30	<table><tr><td>1 年以内</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td></tr></table>	1 年以内	9百万円	1 年超	8	合計	18																				
1 年以内	12百万円																																
1 年超	18																																
合計	30																																
1 年以内	9百万円																																
1 年超	8																																
合計	18																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低いた め、「支払利子込み法」により、算定しておりま す。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低いた め、「支払利子込み法」により、算定しておりま す。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13</td></tr></table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	<table><tr><td>支払リース料</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12</td></tr></table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12																								
支払リース料	13百万円																																
減価償却費相当額	13																																
支払リース料	12百万円																																
減価償却費相当額	12																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																
(2) 貸主側	(2) 貸主側																																
工具器具及び備品	工具器具及び備品																																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																																
<table><tr><td>取得価額</td><td>117百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>100</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>17</td></tr></table>	取得価額	117百万円	減価償却累計額	100	期末残高	17	<table><tr><td>取得価額</td><td>108百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>94</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>14</td></tr></table>	取得価額	108百万円	減価償却累計額	94	期末残高	14																				
取得価額	117百万円																																
減価償却累計額	100																																
期末残高	17																																
取得価額	108百万円																																
減価償却累計額	94																																
期末残高	14																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>91</td></tr><tr><td>合計</td><td>122</td></tr></table>	1 年以内	31百万円	1 年超	91	合計	122	<table><tr><td>1 年以内</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>65</td></tr><tr><td>合計</td><td>92</td></tr></table>	1 年以内	27百万円	1 年超	65	合計	92																				
1 年以内	31百万円																																
1 年超	91																																
合計	122																																
1 年以内	27百万円																																
1 年超	65																																
合計	92																																
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残 存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等 に占めるその割合が低いため、「受取利子込み 法」により、算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残 存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等 に占めるその割合が低いため、「受取利子込み 法」により、算定しております。																																
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																
<table><tr><td>受取リース料</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>2</td></tr></table>	受取リース料	32百万円	減価償却費	2	<table><tr><td>受取リース料</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>2</td></tr></table>	受取リース料	30百万円	減価償却費	2																								
受取リース料	32百万円																																
減価償却費	2																																
受取リース料	30百万円																																
減価償却費	2																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 2,118百万円	退職給付引当金 1,794百万円
賞与引当金 1,075	賞与引当金 1,130
役員退職慰労引当金 192	固定資産評価損 189
固定資産評価損 163	役員退職慰労引当金 183
未払事業税 156	未払事業税 125
工事損失引当金 113	未払法定福利費 113
減損損失 108	棚卸資産評価損 105
貸倒引当金 107	工事損失引当金 98
未払法定福利費 106	減損損失 85
その他 151	その他 264
繰延税金資産小計 4,294	繰延税金資産小計 4,090
評価性引当額 △353	評価性引当額 △479
繰延税金資産合計 3,940	繰延税金資産合計 3,611
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △213百万円	固定資産圧縮積立金 △67百万円
固定資産圧縮積立金 △67	繰延税金負債合計 △67
繰延税金負債合計 △281	繰延税金資産の純額 3,543
繰延税金資産の純額 3,659	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
住民税均等割等 2.0	住民税均等割等 1.7
試験研究費等の特別税額控除 △3.7	試験研究費等の特別税額控除 △3.1
その他 1.0	評価性引当額 3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	その他 △0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 703円93銭	1株当たり純資産額 723円04銭
1株当たり当期純利益 33円46銭	1株当たり当期純利益 38円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,593	43,733
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,593	43,733
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	324,492	347,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,508,279	60,485,546

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,025	2,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,025	2,326
普通株式の期中平均株式数(株)	60,513,809	60,497,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱地所(株)	172,100	189
		新コスモス電機(株)	100,000	87
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	82
		京阪神不動産(株)	245,000	82
		D I C(株)	500,000	72
		(株)丸山製作所	403,000	63
		東海旅客鉄道(株)	110	60
		岩崎電気(株)	373,100	58
		東京湾横断道路(株)	1,000	50
		(株)富士電機ホールディングス(株)	375,000	43
		その他63銘柄	674,767	323
計			3,017,337	1,114

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (2銘柄)	2,000
計			2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,718	50	52	7,716	4,464	181	3,252
構築物	314	7	14	308	253	8	55
機械及び装置	2,135	173	232	2,077	1,493	96	584
車両運搬具	315	41	34	322	185	42	136
工具、器具及び備品	5,100	526	351	5,275	4,093	420	1,181
土地	3,418	128	3	3,543	—	—	3,543
建設仮勘定	10	485	376	119	—	—	119
有形固定資産計	19,012	1,414	1,062	19,363	10,490	749	8,873
無形固定資産							
ソフトウェア	1,408	537	1	1,944	890	290	1,054
その他	61	—	0	60	2	0	58
無形固定資産計	1,469	537	1	2,005	892	290	1,113
長期前払費用	479	64	2	541	72	18	469
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	352	323	31	※1 320	323
賞与引当金	2,640	2,776	2,640	—	2,776
完成工事補償引当金	57	58	57	—	58
工事損失引当金	279	241	279	—	241
役員退職慰労引当金	471	57	78	—	451

(注) ※1 洗替による取崩額297百万円、回収による減少額22百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	90
預金の種類	
当座預金	8,199
普通預金	1,561
定期預金	2,000
別段預金	2
計	11,762
合計	11,852

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	301
日信防災(株)	301
斎久工業(株)	279
三建設備工業(株)	136
(株)第一防災	134
その他	4,666
合計	5,821

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4 月	1,392
〃 5 月	1,407
〃 6 月	1,522
〃 7 月	1,058
〃 8 月	323
〃 9 月	102
〃 10月以降	15
合計	5,821

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	838
日本電設工業(株)	653
(株)関電工	461
(株)きんでん	404
東光電気工事(株)	361
その他	14,745
合計	17,465

売掛金の滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期中発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 12}$
19,142	79,392	81,069	17,465	82.27	2.77

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期中発生高には消費税等が含まれております。

4 製品

品名	金額(百万円)
感知器	719
スプリンクラーヘッド	140
受信機	77
中継器	113
発信機	36
消火栓	7
その他	1,007
合計	2,102

5 仕掛品

品名	金額(百万円)
感知器	398
受信機	128
消火栓	19
発信機	9
スプリンクラーヘッド	18
中継器	25
その他	156
合計	756

6 原材料

品名	金額(百万円)
電気部品	1,844
機器材料	433
素材	153
弁類及び配管用部品	66
銅パイプ及び電線	25
プレート・表示板・座板	5
電池	14
ボックス	6
その他製造用材料	570
その他工事用材料	201
合計	3,322

7 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
消火設備関係	6,311
火災報知設備関係	1,842
保守点検等関係	11
合計	8,165

② 負債の部

A 流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイホン(株)	81
(株)大澤建設	78
(株)ノーミプラント新潟	59
(株)ユニタス	51
三和シャッター工業(株)	50
その他	541
合計	863

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	268
〃 5月	279
〃 6月	130
〃 7月	183
〃 8月	1
合計	863

2 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コーアツ	2,751
岩崎電気(株)	387
長野日本無線(株)	196
新生工業(株)	151
東京サイレン(株)	145
その他	3,226
合計	6,858

3 未払金

項目	金額(百万円)
外注工事代	3,104
設計費	90
販売手数料	48
運賃諸掛	31
事務用品及び消耗品	22
広告料及び購読料	35
接待交際費	3
その他	980
合計	4,317

B 固定負債

1 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,989
未認識数理計算上の差異	△1,506
年金資産	△4,076
前払年金費用	765
合計	5,172

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び 買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nohmi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第65期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第65期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第65期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、能美防災株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、能美防災株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯 塚 昇 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	能美防災株式会社
【英訳名】	NOHMI BOSAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 爪 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長橋爪毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセス評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社15社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、製品、仕掛品、原材料及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	能美防災株式会社
【英訳名】	NOHMI BOSAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 爪 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋爪 毅 は、当社の第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。